

## 特別支援教育連携協議会における委員の発言メモ（H29.5.25 実施）

特別支援教育課

**共生社会の理念の育成**

## ○ インクルーシブな教育

## 知り合うための仕組みづくり

- ・ 障がいのある子と一緒に過ごすことを世間の人には「嫌がる」というか、「怖がっている」が、原因は「知らない」ことにあるのではないか。まずは、知るために一緒にいることが必要だが、ただ一緒にいるだけではだめ。お互いの価値観や特性が違う人たちが知り合うためにどんなことをしていけばよいかということを、できるだけ早期から学ぶ必要がある。このことがグローバル社会の中で力を発揮していく力を育てることにつながるのではないか。

## 「共生」の基礎となる自己肯定感を育てる

- ・ 多様な他者を理解するためには、小さい時から自分を大事にして、自分の欠点も良いところも全部認めて自分を愛することができて初めてできること。まずは子ども自身が自分自身を愛することができるようにすることが大切なのではないか。
- ・ 障がいのある子のスキルをどう伸ばすかも大切だが、その子の周りにいる子どもたちの自己肯定感をどう育てていくかが大切。自己肯定感の高い人が周りにいると、自然なつながりの中でフォローする関係ができる。
- ・ インクルーシブというのは、その子その子の一番しやすい「居場所」があることだと思う。その子が一番いやすく、楽しくて、地域で生活できる教育を進めてほしい。

## 教師の意識改革

- ・ 障がいのある子をどう育てるかというとき特別支援学級がいいでしょうという発想になりがちだが、そうではなく、一緒に生活していくためにどうすればよいかという視点が大事。
- ・ 障がいのあるなしにかかわらず、担任が「自分のクラスの子ども」としてみていく意気込みを高めていくことが大切。
- ・ 担任が全ての子どもをこう育てなければならないと考えてしまうと、発達障がいのある子などは別のところで専門家に見てもらってくださいということになってしまう。30年前に教師自身が学んだ経験にとらわれ、先生が教え込まねばならないと思い込んでいることにものすごく時間をかけているが、これからの子どもたちに必要なのは課題解決の力をつけていくことであり、そのためには教師の教え方の改革が必要。
- ・ 教師を目指す学生には、ボランティア等、障がいがある子と接する機会を作ることも大切。

## インクルーシブを支える仕組み

- ・ 特別支援学校で学ぶ子どもたちは保育園から学校に行くと地域から別れて、卒業すると地域にまた戻るというライフスタイルだが、地域との関係は途切れてはだめで継続することが必要であり、副学籍を利用し、子どもたちのニーズに応じた活動が展開できるとよい。
- ・ 交流及び共同学習は、地域から離れて特別支援学校で学ぶ子どもたちが、少しでも地域の子とのつながりをつくらうということがスタートであった。社会に出ることを考えると、分教室、分校等が今後の一つの展開として必要なのではないか。

## 「インクルーシブな教育」の定義

- ・ 「インクルーシブな教育」という表現が、障がいのない子たちに対する教育の価値というものも含めたものと考えれば、文科省がいう「インクルーシブ教育システム」との違いを表現できるようにしておく、長野県らしさがでる。

## チーム学校・チーム教育

### ○ 専門性の向上

#### 専門性を伝える

- ・ 専門家の話を聞いただけの知識では実際に教育現場で使えない。ロールプレイなど行動を通じた研修が効果的であり、そういった研修をプログラム化していくことも必要である。
- ・ 学級担任は多忙でいっぱい、**「個別の指導をしたくてもできない」** ことに加え、アドバイスを受けても、これまでのやり方を変え、新たな指導方法を取り入れていくことに不安や抵抗感を感じているのが現状だと思う。担任の思いに寄り添いながら、「こうするといいよ」と、実演するような支援を差しのべていくことが必要なのではないかと。

#### 専門性の不足

- ・ 担任の支援がうまくいかないと支援学級への入級を促してしまう傾向がある。また、特別支援学級では国語・算数だけ学習できればいいという考え方があり、何のために入級したのか大切に考えきれていない面があるのではないかと。

#### 免許取得

- ・ 特別支援学校の免許取得率を更に高める必要がある。特に、聴覚と視覚の取得率は5割以下なので、取得率を高める必要がある。また、Ⅱ種の免許をⅠ種、専修にスキルアップすることも必要である。

#### 外部専門家

- ・ 教員だけではなく、PTやOT等外部専門家の力も借りながら特別支援学校の組織としての専門性を高める必要がある。

### ○ チーム支援

#### チームづくり

- ・ 学級経営の上手な先生のやり方を具体的に伝えていく、「つなぐ人」が必要。
- ・ 担任も、特別支援教育コーディネーターも、それぞれを一人にしない体制づくりが大切。

#### 保護者もチームの一員

- ・ 困ったことを、先生方の培ってきた知恵やノウハウを基に、保護者に相談してほしい。少子化だからこそ、学校だけに教育を任せるのではなく、協力し合って保護者も支援者としてやっていきたい。そうすれば、先生方も少しは楽になって、子どももゆったりと育つと思う。

## ○ 特別支援学校のセンター的機能

### 総合的な相談体制

- ・ 現在のような障がい種別ごとの支援体制ではなく、障がい種別を分けない総合的な教育相談の仕組みはできないか。また、保護者や子どもの立場からすれば、いろいろな障がいの専門家が集まっている場所が1か所あってもだめで、複数のセンターが必要と感じている。

### スクールクラスター（域内の教育資源の組合せ）として

- ・ 各特別支援学校が複数の障がい種に対応できるようになると、結果的に専門家を分散して配置するため、ノウハウの蓄積や継承が難しくなってしまう。そこで、学校間でネットワークを作り、そのネットワークで専門性を補う仕組みが必要。

### 支援会議の充実

- ・ 小中学校における支援会議に、特別支援学校の自立活動担当や教育相談担当が入って検討することで、実態把握や自立活動の視点での学習内容等、特別支援教育に係る専門性を学ぶことができるのではないか。

## 行政としての体制づくり

### ○連携

#### 生涯にわたる支援

- ・ 保護者の悲しみ、憤り等の感情に寄り添いながら、学校だけでなく地域の力も借りて、保護者を支援していくことが大切。これは就学前だけでなく、就学後もライフステージに応じて支援が必要であり、生涯にわたって地域の支援者による支援が継続する視点が必要である。

#### 受け止める

- ・ スクールカウンセラーが保護者の思いを受け止めている場合もあるが、現状だと保護者の思いを受け止める場が少ない。保護者の思いを受け止める場所や人を増やしていく必要があるのではないか。
- ・ 保護者支援も含め、早期支援を支える仕組みを市町村が充実させていくことが重要である。

#### 協働する

- ・ 医療現場では、保護者と学校の先生の間には温度差というか、お子さんに対しての見解に相違があることを感じている。医療や外部の関係者も、学校における子どもの姿を実際にみることで現状を共通理解し、支援していけるような仕組みが必要なのではないか。
- ・ 支援を接続する際、確実に情報が伝わるような実のある支援会議を行っていける方法を考えていく必要がある。